

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)満期保有目的の利付商工債券については取得価額とした。

(イ)関係法人株式については取得価額とした。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法による原価法とした。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、事業供与日が「平成19年3月31日以前」の資産の償却方法については、旧定率法による。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日迄に事業供与した建物は旧定額法による。事業供与が「平成19年4月1日以後」の資産の償却方法については定率法による。

但し、建物については定額法による。無形固定資産については、定額法による。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給与の要支給予定額とした。

(5)消費税などの会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(6)税効果会計

法人税法上の収益事業にかかる課税所得の額に重要性が乏しいため適用しない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当なし			
特定資産				
＜運輸事業振興助成交付金事業＞				
近代化基金	2,668,235,358		51,403,345	2,616,832,013
施設運営基金	1,054,089,508			1,054,089,508
利子補給資金	9,771,125			9,771,125
事業資金	169,252,075		87,746,101	81,505,974

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定資産				
土地	758,640,779	240,925,705	316,622,917	682,943,567
建物	708,161,267	416,022,359	82,133,460	1,042,050,166
建物付属設備	117,530,923	153,568,009	31,136,229	239,962,703
構築物	88,549,866	102,845,156	21,585,926	169,809,096
車両	751,107		281,136	469,971
備品什器	13,363,469	16,019,964	8,578,669	20,804,764
機械設備	7,066,188	13,742,971	2,320,339	18,488,820
リース資産				0
電話加入権	340,000			340,000
下水道施設利用権	678,611		122,736	555,875
ソフトウェア	1,227,445		1,120,674	106,771
長期前払費用	11,440	268,454	7,457	272,437
建設仮勘定	659,222,845		659,222,845	0
小 計	6,256,892,006	943,392,618	1,262,281,834	5,938,002,790
<一般事業>				
退職給付引当資産	79,288,918	5,369,334	6,065,106	78,593,146
財政調整積立金	60,989,500			60,989,500
記念事業積立金	30,049,541	1,300,459		31,350,000
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000			60,000,000
小 計	230,327,959	6,669,793	6,065,106	230,932,646
<研修会館等事業>				
施設備品什器補修引当資産	8,690,000			8,690,000
施設取得資金(公)	18,291,674	6,009,517		24,301,191
施設取得資金(収、他)	52,169,336	16,000,000		68,169,336
小 計	79,151,010	22,009,517	0	101,160,527
<施設運営基金事業>				
施設整備・維持管理引当資産	46,309,705			46,309,705
小 計	46,309,705	0	0	46,309,705
特定資産計	6,612,680,680	972,071,928	1,268,346,940	6,316,405,668
合 計	6,612,680,680	972,071,928	1,268,346,940	6,316,405,668

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	該当なし			
小 計	0	(0)	(0)	—

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
<運輸事業振興助成交付金 事業>				
近代化基金	2,616,832,013	(2,616,832,013)	(0)	
施設運営基金	1,054,089,508	(935,781,226)	(118,308,282)	
利子補給資金	9,771,125	(0)	(9,771,125)	
事業資金	81,505,974	(0)	(81,505,974)	
固定資産				
土地	682,943,567	(378,239,598)	(304,703,969)	
建物	1,042,050,166	(607,034,322)	(435,015,844)	
建物付属設備	239,962,703	(209,916,424)	(30,046,279)	
構築物	169,809,096	(158,600,762)	(11,208,334)	
車両	469,971	(467,326)	(2,645)	
備品什器	20,804,764	(20,263,341)	(541,423)	
機械設備	18,488,820	(16,408,486)	(2,080,334)	
リース資産	0	(0)	(0)	
電話加入権	340,000	(340,000)	(0)	
下水道施設利用権	555,875	(17,844)	(538,031)	
ソフトウェア	106,771	(106,771)	(0)	
長期前払費用	272,437	(260,997)	(11,440)	
建設仮勘定	0	(0)	(0)	
<一般事業>				
退職給付引当資産	78,593,146	(0)	(0)	(78,593,146)
財政調整積立金	60,989,500	(0)	(60,989,500)	
記念事業積立金	31,350,000	(0)	(31,350,000)	
緊急救援輸送対策積立金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
<研修会館等事業>				
施設備品什器補修引当資 産	8,690,000	(0)	(8,690,000)	
施設取得資金	92,470,527	(0)	(92,470,527)	
<施設運営基金事業>				
施設整備・維持管理引当資 産	46,309,705	(0)	(46,309,705)	
小 計	6,316,405,668	(4,944,269,110)	(1,293,543,412)	(78,593,146)
合 計	6,316,405,668	(4,944,269,110)	(1,293,543,412)	(78,593,146)

4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 一般事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両	2,906,378	2,906,377	1
什器備品	2,174,159	1,841,505	332,654
ソフトウェア	24,476,555	8,535,707	15,940,848
建物付属設備	491,400	152,747	338,653
合 計	30,048,492	13,436,336	16,612,156

(2) 研修会館等事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	97,200	27,374	69,826
什器備品	519,002	476,648	42,354
ソフトウェア	483,000	483,000	0
合 計	1,099,202	987,022	112,180

(3) 運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,561,892,061	519,841,895	1,042,050,166
建物付属設備	527,291,538	287,328,835	239,962,703
構築物	289,336,653	119,527,557	169,809,096
車両	13,250,386	12,780,415	469,971
什器備品	132,016,608	111,211,844	20,804,764
ソフトウェア	1,608,180	1,501,409	106,771
機械設備	23,601,932	5,113,112	18,488,820
下水道施設利用権	1,162,050	606,175	555,875
長期前払費用	268,454	7,457	260,997
合 計	2,550,427,862	1,057,918,699	1,492,509,163

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(1) 一般事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	60,000,000	60,000,000	0
合 計	60,000,000	60,000,000	0

(2) 研修会館等事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

(3) 運輸事業振興助成交付金事業

勘定科目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付金融債	2,450,000,000	2,450,000,000	0
合 計	2,450,000,000	2,450,000,000	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成交付金	福岡県	0	789,196,000	789,196,000	0	残高なし。
助成金						
地方適正化事業体制整備助成金	全日本トラック協会	0	13,960,000	13,960,000	0	残高なし。
アイドリングストップ支援機器助成	全日本トラック協会	0	1,510,500	1,510,500	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(ドライバーコンテスト)	全日本トラック協会	0	1,000,000	1,000,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(トラックの日全国統一広報事業)	全日本トラック協会	0	1,500,000	1,500,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(災害物資輸送体制整備)	全日本トラック協会	0	385,857	385,857	0	残高なし。
近代化基金融資利子補給金助成金	全日本トラック協会	0	8,361,979	8,361,979	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(事故防止大会)	全日本トラック協会	0	300,000	300,000	0	残高なし。
全国関連事業推進助成金(トラックの森事業)	全日本トラック協会	0	0	0	0	残高なし。
トラック輸送取引環境・労働時間改善地方協議会開催助成金	全日本トラック協会	0	500,000	500,000	0	残高なし。
合 計		0	816,714,336	816,714,336	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	68,456,332
除却損計上による振替額	138,819,205
合 計	207,275,537

9. 重要な後発事象

該当する事項はない。

10. 付属明細書

(1)「基本財産及び特定資産の明細」については、本注記2に記載の通り。

(2)「引当金の明細」については、以下の通り。

勘定科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	79,288,918	5,369,334	6,065,106		78,593,146
合 計	79,288,918	5,369,334	6,065,106		78,593,146